



平成 29 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 11 月 11 日

会社名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 健雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 酒井 英一 TEL (0776)-21-2500

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 18 日

配当支払開始予定日

-

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無

無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期中間期	4,897	13.6	700	55.7	540	65.8
28 年 3 月期中間期	5,669	18.0	1,583	55.3	1,580	66.5

(注) 包括利益 29 年 3 月期中間期 2 百万円 (99.6%) 28 年 3 月期中間期 635 百万円 (51.9%)

	1 株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 3 月期中間期	17.31		12.32	
28 年 3 月期中間期	50.63		35.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期中間期	448,580	20,679	4.6
28 年 3 月期	460,485	20,916	4.5

(参考) 自己資本 29 年 3 月期中間期 20,679 百万円 28 年 3 月期 20,916 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28 年 3 月期	-		-		5	00
29 年 3 月期	-		-			
29 年 3 月期 (予想)			-		5	00

(注 1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注 2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場) の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	940	35.5	840	36.8	24.45	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	31,800,000株	28年3月期	31,800,000株
期末自己株式数	29年3月期中間期	602,957株	28年3月期	601,745株
期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	31,197,814株	28年3月期中間期	31,201,623株

(個別業績の概要)

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の個別業績(平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	4,845	13.5	703	55.1	543	65.3
28年3月期中間期	5,600	18.3	1,568	53.8	1,565	64.9

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
29年3月期中間期	17.41	
28年3月期中間期	50.18	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	448,385	20,791	4.6
28年3月期	460,286	21,046	4.6

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 20,791百万円 28年3月期 21,046百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成 29 年 3 月期の個別業績予想(平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	940	34.8	840	36.0	24.45	

中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・連結業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことにご留意下さい。

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
A 種優先株式	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
28 年 3 月期	-		-		-		13	84	13	84
29 年 3 月期	-		-							
29 年 3 月期(予想)					-		12	84	12	84

添付資料の目次

1 . 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3 . 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
4 . 中間財務諸表	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

平成29年3月期 第2四半期決算資料

1. 当四半期（中間期）決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、企業部門では収益が高い水準にあるものの、改善や持ち直しの動きにある設備投資に足踏みがみられ、家計部門では、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費は総じて底堅い動きで推移しております。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、製造業の生産は緩やかに回復し、個人消費は、一部に弱さが見られるものの、緩やかに回復しております。公共投資は前年を上回り、住宅投資は緩やかに回復しております。先行きについては、海外景気の下振れなどが景気を下押しするリスクなどが残るものの、各種政策の効果等で、景気の回復基調が続くことが期待されます。また複数の原子力発電所がある嶺南地域の経済動向は再稼動・廃炉等の方向性、その動向に引き続き注視する必要がありますと考えられます。

このような環境下、当行及び当行連結子会社 1 社の連結ベースでの業績は「地域密着の徹底による経営強化」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次の通りとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金及び貸倒引当金戻入益が減少したことにより、前年同期比 7 億 71 百万円減少して 48 億 97 百万円となりました。また、経常費用は、引き続き経費の削減等に取り組んだものの、有価証券関係費用が増加したことにより、前年同期比 1 億 10 百万円増加し、41 億 96 百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比 8 億 82 百万円減少の 7 億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 10 億 39 百万円減少し 5 億 40 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、預金は、個人預金が減少したことを主因に、前年度末比 87 億 78 百万円減少して当中間期末残高は 4,206 億 86 百万円となりました。貸出金は事業性貸出が減少したことから、前年度末比 155 億 20 百万円減少して、当中間期末残高は 3,043 億 71 百万円となりました。

有価証券は前年度末比 42 億 13 百万円減少して、当中間期末残高は 1,131 億 1 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 5 月 13 日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当中間連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 0 百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	16,985	26,581
コールローン及び買入手形	3,000	-
有価証券	117,314	113,101
貸出金	319,891	304,371
外国為替	693	832
その他資産	2,249	2,391
有形固定資産	4,364	4,489
無形固定資産	357	358
繰延税金資産	192	354
支払承諾見返	693	643
貸倒引当金	5,256	4,543
資産の部合計	460,485	448,580
負債の部		
預金	429,464	420,686
借入金	5,300	2,800
その他負債	1,957	1,713
賞与引当金	257	256
退職給付に係る負債	1,054	1,044
役員退職慰労引当金	229	177
睡眠預金払戻損失引当金	64	58
利息返還損失引当金	0	0
偶発損失引当金	84	59
再評価に係る繰延税金負債	461	461
支払承諾	693	643
負債の部合計	439,568	427,901
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	5,850	6,151
自己株式	235	235
株主資本合計	19,172	19,472
その他有価証券評価差額金	1,207	648
土地再評価差額金	850	850
退職給付に係る調整累計額	312	291
その他の包括利益累計額合計	1,744	1,206
純資産の部合計	20,916	20,679
負債及び純資産の部合計	460,485	448,580

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	5,669	4,897
資金運用収益	3,800	3,233
(うち貸出金利息)	2,498	2,298
(うち有価証券利息配当金)	1,285	925
役務取引等収益	550	536
その他業務収益	289	629
その他経常収益	1,028	497
経常費用	4,085	4,196
資金調達費用	181	136
(うち預金利息)	171	129
役務取引等費用	437	447
その他業務費用	351	580
営業経費	2,921	2,884
その他経常費用	193	148
経常利益	1,583	700
特別利益	-	-
特別損失	42	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	41	-
税金等調整前中間純利益	1,540	700
法人税、住民税及び事業税	20	75
法人税等調整額	60	84
法人税等合計	39	160
中間純利益	1,580	540
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,580	540

中間連結包括利益計算書

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	1,580	540
その他の包括利益	944	537
その他有価証券評価差額金	953	558
退職給付に係る調整累計額	8	21
中間包括利益	635	2
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	635	2
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	4,757	233	18,080
当中間期変動額					
剰余金の配当			241		241
親会社株主に帰属する中間純利益			1,580		1,580
自己株式の取得				1	1
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,337	1	1,336
当中間期末残高	7,300	6,256	6,095	234	19,417

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,979	830	73	2,737	20,818
当中間期変動額					
剰余金の配当					241
親会社株主に帰属する中間純利益					1,580
自己株式の取得					1
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	953	1	8	943	943
当中間期変動額合計	953	1	8	943	392
当中間期末残高	1,026	831	64	1,793	21,210

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	5,850	235	19,172
当中間期変動額					
剰余金の配当			239		239
親会社株主に帰属する中間純利益			540		540
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	301	0	300
当中間期末残高	7,300	6,256	6,151	235	19,472

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,207	850	312	1,744	20,916
当中間期変動額					
剰余金の配当					239
親会社株主に帰属する中間純利益					540
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	-	21	537	537
当中間期変動額合計	558	-	21	537	237
当中間期末残高	648	850	291	1,206	20,679

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

4 . 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	16,985	26,581
コールローン	3,000	-
有価証券	117,683	113,470
貸出金	319,603	304,097
外国為替	693	832
その他資産	1,832	1,971
有形固定資産	4,363	4,489
無形固定資産	357	358
繰延税金資産	192	354
支払承諾見返	693	643
貸倒引当金	5,118	4,412
資産の部合計	460,286	448,385
負債の部		
預金	429,633	420,841
借入金	5,300	2,800
その他負債	1,776	1,544
未払法人税等	74	68
リース債務	200	135
資産除去債務	46	47
その他の負債	1,454	1,293
賞与引当金	255	255
退職給付引当金	741	752
役員退職慰労引当金	229	177
睡眠預金払戻損失引当金	64	58
偶発損失引当金	84	59
再評価に係る繰延税金負債	461	461
支払承諾	693	643
負債の部合計	439,240	427,593
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	5,666	5,971
利益準備金	266	314
その他利益剰余金	5,399	5,656
繰越利益剰余金	5,399	5,656
自己株式	235	235
株主資本合計	18,988	19,292
その他有価証券評価差額金	1,207	648
土地再評価差額金	850	850
評価・換算差額等合計	2,057	1,498
純資産の部合計	21,046	20,791
負債及び純資産の部合計	460,286	448,385

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	5,600	4,845
資金運用収益	3,792	3,226
(うち貸出金利息)	2,490	2,290
(うち有価証券利息配当金)	1,285	925
役務取引等収益	506	494
その他業務収益	289	629
その他経常収益	1,012	494
経常費用	4,032	4,141
資金調達費用	180	135
(うち預金利息)	171	129
役務取引等費用	421	433
その他業務費用	351	580
営業経費	2,887	2,850
その他経常費用	191	142
経常利益	1,568	703
特別利益	-	-
特別損失	42	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	41	-
税引前中間純利益	1,525	703
法人税、住民税及び事業税	20	75
法人税等調整額	60	84
法人税等合計	40	159
中間純利益	1,565	543

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	218	4,370	4,589
当中間期変動額						
剰余金の配当				48	289	241
中間純利益					1,565	1,565
自己株式の取得						
土地再評価差額金の 取崩					1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	48	1,275	1,323
当中間期末残高	7,300	6,256	6,256	266	5,645	5,912

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	233	17,912	1,979	830	2,810	20,723
当中間期変動額						
剰余金の配当		241				241
中間純利益		1,565				1,565
自己株式の取得	1	1				1
土地再評価差額金の 取崩		1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			953	1	952	952
当中間期変動額合計	1	1,322	953	1	952	369
当中間期末残高	234	19,234	1,026	831	1,858	21,093

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	266	5,399	5,666
当中間期変動額						
剰余金の配当				47	286	239
中間純利益					543	543
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	47	256	304
当中間期末残高	7,300	6,256	6,256	314	5,656	5,971

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	235	18,988	1,207	850	2,057	21,046
当中間期変動額						
剰余金の配当		239				239
中間純利益		543				543
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			558	-	558	558
当中間期変動額合計	0	304	558	-	558	254
当中間期末残高	235	19,292	648	850	1,498	20,791

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当ありません。

平成 29 年 3 月 期
第 2 四半期 決算 資料



【 目 次 】

・平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算の概況	
1．損益状況【単体】	1
2．業務純益【単体】	2
3．損益状況【連結】	2
4．利鞘（全店）【単体】	3
5．ROE【単体】	3
6．有価証券関係損益【単体】	3
7．有価証券の評価損益【単体】	4
8．自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	5
・貸出金等の状況	
1．リスク管理債権の状況【単体】【連結】	6
2．貸倒引当金の状況【単体】【連結】	7
3．リスク管理債権に対する引当率【単体】	7
4．金融再生法開示債権【単体】	7
5．金融再生法開示債権の保全状況【単体】	7
6．自己査定状況【単体】	8
7．業種別貸出状況等	9
業種別貸出金【単体】	9
消費者ローン残高【単体】	9
中小企業等貸出金残高（未残）・比率【単体】	9
8．預金・貸出金の状況	9
預金・貸出金の残高【単体】	9
個人・法人別預金残高【単体】	10
預かり資産残高【単体】	10

・平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	28 年 9 月期		27 年 9 月期
		27 年 9 月期比	
業 務 粗 利 益	3,201	433	3,635
(除 く 債 券 関 係 損 益)	3,104	569	3,674
国内 業 務 粗 利 益	3,090	421	3,511
(除 く 債 券 関 係 損 益)	3,023	527	3,550
資 金 利 益	2,962	503	3,466
役 務 取 引 等 利 益	60	23	84
そ の 他 業 務 利 益	67	106	38
(うち 債 券 関 係 損 益)	67	106	38
国 際 業 務 粗 利 益	111	12	123
(除 く 債 券 関 係 損 益)	81	42	123
資 金 利 益	128	16	145
役 務 取 引 等 利 益	0	0	1
そ の 他 業 務 利 益	18	4	23
(うち 債 券 関 係 損 益)	29	29	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	2,828	45	2,873
人 件 費	1,546	51	1,597
物 件 費	1,120	13	1,133
税 金	160	19	141
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	373	388	762
除 く 債 券 関 係 損 益	276	524	801
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
業 務 純 益	373	388	762
うち 債 券 関 係 損 益	97	136	38
臨 時 損 益	330	475	805
不 良 債 権 処 理 額	3	1	1
貸 出 金 償 却	3	1	1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	385	372	758
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	25	14	39
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	46	81	35
そ の 他 臨 時 損 益	31	4	26
経 常 利 益	703	864	1,568
特 別 損 益	0	42	42
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	0	0	0
うち 減 損 損 失	-	41	41
税 引 前 中 間 純 利 益	703	822	1,525
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	75	54	20
法 人 税 等 調 整 額	84	145	60
法 人 税 等 合 計	159	200	40
中 間 純 利 益	543	1,022	1,565
(与 信 関 連 費 用 + - -)	407	389	797

2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	28 年 9 月期		27 年 9 月期
		27 年 9 月期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	373	388	762
職員一人当たり（千円）	716	698	1,414
業務純益	373	388	762
職員一人当たり（千円）	716	698	1,414

3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	28 年 9 月期		27 年 9 月期
		27 年 9 月期比	
連結粗利益	3,236	433	3,669
資金利益	3,097	521	3,618
役務取引等利益	89	22	112
その他業務利益	49	111	62
営業経費	2,884	36	2,921
貸倒償却引当等費用	6	4	2
貸出金償却	6	5	1
貸出金売却損	0	0	0
貸倒引当金戻入益	387	385	772
株式等関係損益	46	81	35
その他	14	14	28
経常利益	700	882	1,583
特別損益	0	42	42
税金等調整前中間純利益	700	840	1,540
法人税、住民税及び事業税	75	54	20
法人税等調整額	84	145	60
法人税等合計	160	199	39
親会社株主に帰属する中間純利益	540	1,039	1,580

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) (百万円)

	28 年 9 月期		27 年 9 月期
		27 年 9 月期比	
連結業務純益	373	388	762

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数) (社)

	28 年 9 月期		27 年 9 月期
		27 年 9 月期比	
連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	-	-	-

4. 利鞘（全店）【単体】 (%)

	28 年 9 月期		27 年 9 月期
		27 年 9 月期比	
資金運用利回（A）	1.44	0.25	1.69
貸出金利回	1.50	0.14	1.64
有価証券利回	1.53	0.61	2.14
資金調達原価（B）	1.37	0.04	1.41
預金等利回	0.06	0.02	0.08
外部負債利回	0.08	0.02	0.10
総資金利鞘（A）-（B）	0.07	0.21	0.28

5. ROE【単体】 (%)

	28 年 9 月期		27 年 9 月期
		27 年 9 月期比	
業務純益ベ－ス （一般貸倒引当金繰入前）	3.56	3.71	7.27
業務純益ベ－ス	3.56	3.71	7.27
中間純利益ベ－ス	5.18	9.75	14.93

6. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	28 年 9 月期		27 年 9 月期
		27 年 9 月期比	
債券関係損益	97	136	38
国債等債券売却益	629	340	289
国債等債券売却損	532	203	328
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株式関係損益	46	81	35
株式等売却益	9	138	148
株式等売却損	-	112	112
株式等償却	56	56	-

減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が 30 % 以上の銘柄	一律減損処理

7. 有価証券の評価損益 【単体】

有価証券の評価基準

満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

評価損益【単体】

（百万円）

	28 年 9 月 末				28 年 3 月 末		
	評 価 損 益			評 価 損	評 価 損 益		
	前 期 比	評 価 益	評 価 損		評 価 益	評 価 損	
満期保有目的	2,430	26	2,430	-	2,457	2,457	-
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	889	805	1,787	897	1,695	2,334	638
株式	494	9	520	25	504	526	21
債券	67	679	306	238	747	800	53
その他	327	116	960	632	443	1,006	562
合 計	3,320	832	4,218	897	4,153	4,791	638
株式	494	9	520	25	504	526	21
債券	2,482	700	2,721	238	3,182	3,236	53
その他	344	122	977	632	466	1,029	562

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】〔速報値〕

（百万円）

	28 年 9 月末		28 年 3 月末	27 年 9 月末
	28 年 3 月末比	27 年 9 月末比		
1. 自己資本比率（2/3）	9.00%	0.44%	0.08%	8.56%
2. 単体における自己資本の額	20,634	478	130	20,156
3. リスク・アセットの額	229,047	6,296	3,535	235,343
4. 単体所要自己資本額	9,161	251	141	9,413

【連結】〔速報値〕

（百万円）

	28 年 9 月末		28 年 3 月末	27 年 9 月末
	28 年 3 月末比	27 年 9 月末比		
1. 連結自己資本比率（2/3）	9.01%	0.45%	0.04%	8.56%
2. 連結における自己資本の額	20,702	482	237	20,219
3. リスク・アセットの額	229,689	6,305	3,572	235,995
4. 連結所要自己資本額	9,187	252	142	9,439

・貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	28 年 9 月末		28 年 3 月末	27 年 9 月末
	28 年 3 月末比	27 年 9 月末比		
破綻先債権額	142	257	399	1,254
延滞債権額	13,486	1,590	15,076	17,111
3 ヶ月以上延滞債権額	9	17	26	-
貸出条件緩和債権額	2,692	691	2,001	1,486
リスク管理債権合計	16,330	1,173	17,503	19,852

貸出金残高(未残)	304,097	15,506	17,931	319,603	322,028
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

破綻先債権額	0.04%	0.08%	0.34%	0.12%	0.38%
延滞債権額	4.43%	0.28%	0.88%	4.71%	5.31%
3 ヶ月以上延滞債権額	0.00%	-	0.00%	0.00%	-
貸出条件緩和債権額	0.88%	0.26%	0.42%	0.62%	0.46%
貸出金残高比合計	5.37%	0.10%	0.79%	5.47%	6.16%

【連結】

(百万円)

	28 年 9 月末		28 年 3 月末	27 年 9 月末
	28 年 3 月末比	27 年 9 月末比		
破綻先債権額	170	257	427	1,283
延滞債権額	13,609	1,598	15,207	17,243
3 ヶ月以上延滞債権額	9	17	26	-
貸出条件緩和債権額	2,692	691	2,001	1,486
リスク管理債権合計	16,481	1,181	17,662	20,014

貸出金残高(未残)	304,371	15,520	17,951	319,891	322,322
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

破綻先債権額	0.05%	0.08%	0.34%	0.13%	0.39%
延滞債権額	4.47%	0.28%	0.87%	4.75%	5.34%
3 ヶ月以上延滞債権額	0.00%	-	0.00%	0.00%	-
貸出条件緩和債権額	0.88%	0.26%	0.42%	0.62%	0.46%
貸出金残高比合計	5.41%	0.11%	0.79%	5.52%	6.20%

2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	28 年 9 月 末		28 年 3 月 末	27 年 9 月 末	
		28 年 3 月 末 比			27 年 9 月 末 比
貸 倒 引 当 金	4,412	705	908	5,118	5,321
一 般 貸 倒 引 当 金	1,254	100	68	1,355	1,186
個 別 貸 倒 引 当 金	3,157	605	977	3,763	4,135

【連結】 (百万円)

	28 年 9 月 末		28 年 3 月 末	27 年 9 月 末	
		28 年 3 月 末 比			27 年 9 月 末 比
貸 倒 引 当 金	4,543	713	918	5,256	5,461
一 般 貸 倒 引 当 金	1,259	100	69	1,359	1,190
個 別 貸 倒 引 当 金	3,284	612	987	3,896	4,271

3. リスク管理債権に対する引当率 【単体】 (百万円)

	28 年 9 月 末		28 年 3 月 末	27 年 9 月 末	
		28 年 3 月 末 比			27 年 9 月 末 比
リ ス ク 管 理 債 権 額 (A)	16,330	1,173	-3,522	17,503	19,852
担 保 等 に よ る カ バ ー 分 (B)	9,356	798	-2,288	10,154	11,644
貸 倒 引 当 金 (C)	3,474	483	-755	3,957	4,229
引 当 率 (C / A)	21.27%	1.33%	0.03%	22.60%	21.30%
引 当 率 (B + C) / A	78.56%	2.06%	1.39%	80.62%	79.95%

4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	28 年 9 月 末		28 年 3 月 末	27 年 9 月 末	
		28 年 3 月 末 比			27 年 9 月 末 比
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	1,257	546	1,146	1,803	2,403
危 険 債 権	12,378	1,300	3,592	13,678	15,970
要 管 理 債 権	2,702	675	1,216	2,027	1,486
金 融 再 生 法 開 示 債 権 合 計	16,337	1,173	3,523	17,510	19,860

総 与 信 残 高 (末 残)	304,881	15,564	18,037	320,445	322,918
-------------------	---------	--------	--------	---------	---------

破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	0.41%	0.15%	0.33%	0.56%	0.74%
危 険 債 権	4.05%	0.21%	0.89%	4.26%	4.94%
要 管 理 債 権	0.88%	0.25%	0.42%	0.63%	0.46%
総 与 信 残 高 比 合 計	5.35%	0.11%	0.80%	5.46%	6.15%

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	28 年 9 月 末		28 年 3 月 末	27 年 9 月 末	
		28 年 3 月 末 比			27 年 9 月 末 比
保 全 額	12,838	1,280	3,043	14,118	15,881
貸 倒 引 当 金	3,478	479	751	3,957	4,229
担 保 保 証 等	9,359	801	2,292	10,160	11,651

保 全 率 (保 全 額 / 開 示 債 権 額)	78.58%	2.04%	1.38%	80.62%	79.96%
-----------------------------	--------	-------	-------	--------	--------

6. 自己査定状況 【単体】

(百万円)

自己査定結果				
債務者区分 (対象：総与信)	分類			
	非分類	分類	分類	分類
破綻先 146	73	72	- (23)	- (49)
実質破綻先 1,110	623	486	- (217)	- (102)
破綻懸念先 12,378	8,095	2,413	1,869 (2,742)	
要 注 意 先	要管理先 3,149	348	2,800	
	要管理先以外の 要 注 意 先 14,900	6,406	8,494	
正常先 233,100	233,100			
合計 264,784	248,645	14,267	1,869 (2,983)	- (152)

金融再生法に基づく開示債権			
開示債権 (対象：総与信)	担保・ 保証	引当額	保全率
破産更生債権及 びこれらに準ず る債権 1,257	73	72	100%
	789	320	100%
危険債権 12,378	7,766	2,742	84.89%
要管理債権 2,702	729	342	39.68%
小計 16,337	9,359	3,478	78.58%
正常債権 288,543			
合計 304,881			

リスク管理債権	
開示債権 (貸出金残高)	
破綻先債権 142	
延滞債権 13,486	
3 ヶ月以上延滞債権 9	
貸出条件緩和債権 2,692	
合計 16,330	

(注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息を対象としております。
2. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

7. 業種別貸出状況等

業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	28 年 9 月末		28 年 3 月末	27 年 9 月末	
	28 年 3 月末比	27 年 9 月末比			
合 計	304,097	15,505	17,930	319,603	322,028
製 造 業	28,591	5,942	5,673	34,533	34,264
農 業 , 林 業	387	22	58	410	446
漁 業	12	4	6	16	18
鉱業,採石業,砂利採取業	280	9	19	290	260
建 設 業	18,804	5,058	4,569	23,863	23,373
電気・ガス・熱供給・水道業	2,220	51	461	2,271	2,681
情 報 通 信 業	2,112	400	621	2,512	2,733
運 輸 業 , 郵 便 業	5,327	1,082	838	6,409	6,166
卸 売 業 , 小 売 業	32,489	4,398	6,221	36,888	38,711
金 融 業 , 保 険 業	18,096	2,109	5,588	20,205	23,685
不動産業,物品賃貸業	44,387	1,774	3,457	42,612	40,930
各 種 サ ー ビ ス 業	24,898	1,387	443	26,285	24,454
地 方 公 共 団 体	40,091	2,962	1,593	37,129	38,497
そ の 他	86,398	225	595	86,172	85,803

消費者ローン残高

【単体】

(百万円)

	28 年 9 月末		28 年 3 月末	27 年 9 月末	
	28 年 3 月末比	27 年 9 月末比			
消 費 者 ロ ー ン 残 高	84,578	436	839	84,142	83,739
住 宅 ロ ー ン 残 高	74,239	351	329	73,888	73,910
そ の 他 ロ ー ン 残 高	10,339	85	510	10,253	9,828

中小企業等貸出金残高(末残)・比率 【単体】

(百万円)

	28 年 9 月末		28 年 3 月末	27 年 9 月末	
	28 年 3 月末比	27 年 9 月末比			
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	239,366	14,461	13,932	253,827	253,298
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	78.71%	0.70%	0.06%	79.41%	78.65%

8. 預金・貸出金の状況

預金・貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	28 年 9 月末		28 年 3 月末	27 年 9 月末	
	28 年 3 月末比	27 年 9 月末比			
預 金 (末 残)	420,841	8,792	8,400	429,633	429,242
〃 (平 残)	426,516	3,298	3,663	423,217	422,852
譲 渡 性 預 金 (末 残)	-	-	-	-	-
〃 (平 残)	-	-	-	-	-
預 金 + 譲 渡 性 預 金 (末 残)	420,841	8,792	8,400	429,633	429,242
〃 (平 残)	426,516	3,298	3,663	423,217	422,852
貸 出 金 (末 残)	304,097	15,505	17,930	319,603	322,028
〃 (平 残)	303,352	203	716	303,148	302,636

個人・法人別預金残高 【単体】 (百万円)

	28 年 9 月末		28 年 3 月末	27 年 9 月末
		28 年 3 月末比		
個人預金	343,249	3,307	5,233	346,556
法人預金	72,433	1,250	1,900	73,683

(注) 1. 譲渡性預金を除いております。
2. 法人は金融機関を除いております。

預かり資産残高 【単体】 (百万円)

	28 年 9 月末		28 年 3 月末	27 年 9 月末
		28 年 3 月末比		
公共債	3,528	225	459	3,753
投資信託	13,320	571	755	13,891